

**2017年6月期 第2四半期
決算説明会資料**

2017.2.23

**日本工営株式会社
代表取締役社長 有元龍一**

I : 2017年6月期 第2四半期決算 (2016.7-2016.12)

2017年6月期第2四半期 決算総括

既存事業が好調に推移したことに加え、BDP社連結により、増収・赤字幅縮小。
通期計画の達成に向け、着実に進捗。

■受注高

コンサルタント国内・コンサルタント海外事業が好調で前年同期を大きく上回る

■売上高

BDP社連結の影響を除くとほぼ前年同期並み

■営業利益

コンサルタント海外・電力エンジニアリング事業の好調に伴い、収益改善
(営業利益率 2016.6期 2Q:▲17.2%→2017.6期 2Q:▲10.4%)

■経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

収益性向上に加え、営業外収益の増加等により、赤字幅は前年同期より縮小

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績	2017.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減	前年同期 比率	2017.6期 第2四半期 参考値(*2)	前年同期 比率
受注高(*1)	38,245	58,451	20,206	152.8%	52,895	138.3%
売上高	20,336	26,304	5,968	129.3%	20,311	99.9%
営業利益	▲ 3,500	▲ 2,747	752	—	▲ 2,824	—
経常利益	▲ 3,328	▲ 2,286	1,041	—		
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲ 2,651	▲ 1,800	850	—		

(*2)都市空間事業の数値を除いた場合の参考値

(*1)2017年6月期より、受注高の算出基準を変更しております。詳細は、当資料32ページをご確認ください。2016年6月期第2四半期実績についても同様の基準にて算出した数値を記載しております。

連結PLサマリー

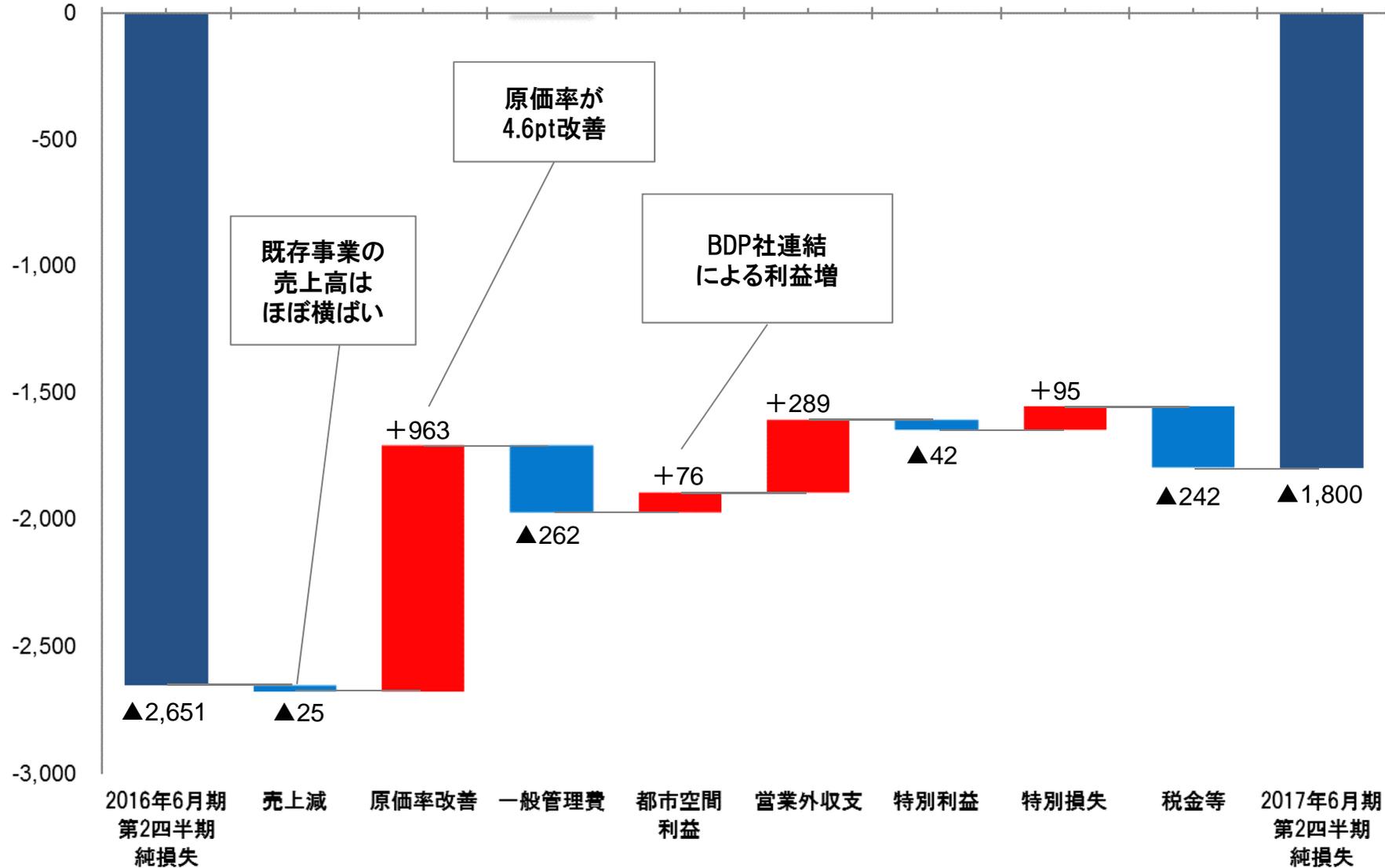
BDP社非連結ベースでも、収益性は大きく改善。

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績		2017.6期 第2四半期 実績		前年同期 増減	前年同期 比率	2017.6期 第2四半期 参考値(*)	前年同期 比率
連結受注高	38,245	(売上比)	58,451	(売上比)	20,206	152.8%	52,895	138.3%
連結売上高	20,336	100.0%	26,304	100.0%	5,968	129.3%	20,311	99.9%
売上原価	15,599	76.7%	17,936	68.2%	2,336	115.0%	14,636	93.8%
売上総利益	4,736	23.3%	8,368	31.8%	3,632	176.7%	5,674	119.8%
販管費	8,237	40.5%	11,116	42.3%	2,879	135.0%	8,499	103.2%
営業利益	▲ 3,500	▲17.2%	▲ 2,747	▲10.4%	752	-	▲ 2,824	-
営業外損益	171	0.8%	460	1.8%	288	267.9%		
経常利益	▲ 3,328	▲16.4%	▲ 2,286	▲8.7%	1,041	-		
特別損益	▲ 158	▲0.8%	▲ 105	▲0.4%	53	-		
親会社株主に帰属 する四半期純利益	▲ 2,651	▲13.0%	▲ 1,800	▲6.8%	850	-		

(*)都市空間事業の数値を除いた場合の参考値

損益増減分析

(単位:百万円)



※売上高から一般管理費までの増減額は、都市空間事業を除く既存事業の前年同期差額を記載しております。

セグメント別実績(受注高/売上高/営業利益)

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績	2017.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減	前年同期 比率
受注高	38,245	58,451	20,206	152.8%
コンサルタント国内	19,487	23,951	4,464	122.9%
コンサルタント海外	11,052	22,229	11,177	201.1%
電力エンジニアリング	7,697	6,690	▲ 1,007	86.9%
都市空間	—	5,555	5,555	—
その他	7	24	16	324.1%
売上高	20,336	26,304	5,968	129.3%
コンサルタント国内	4,470	4,237	▲ 233	94.8%
コンサルタント海外	8,347	7,959	▲ 388	95.3%
電力エンジニアリング	7,148	7,738	589	108.2%
都市空間	—	5,993	5,993	—
不動産賃貸	270	241	▲ 29	89.3%
その他	98	134	36	136.9%
営業利益	▲ 3,500	▲ 2,747	752	—
コンサルタント国内	▲ 3,535	▲ 3,482	52	—
コンサルタント海外	▲ 118	201	319	—
電力エンジニアリング	1,166	1,442	276	123.7%
都市空間	—	76	76	—
不動産賃貸	201	203	2	101.3%
その他・全社費用	▲ 1,214	▲ 1,189	25	—

コンサルタント国内事業

市場環境

・公共事業関係費は6兆円規模で引続き横ばいだが、「国土強靱化」のため、防災・減災対策およびインフラ老朽化対策の予算は増加傾向。

- 受注高は、前倒し発注の獲得および重点事業領域の受注獲得が好調で前年同期を上回る。
- 売上高は、特殊な大型案件(小水力発電等)の減少や繰越案件の増加により前年同期を下回る。
- 営業利益は、生産性向上により売上総利益が増加し、減収したが増益。

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績		2017.6期 第2四半期 実績		前年同期 増減	前年同期 比率
		(売上比)		(売上比)		
受注高	19,487	(売上比)	23,951	(売上比)	4,464	122.9%
売上高(※)	4,470	100.0%	4,237	100.0%	▲ 233	94.8%
売上原価	4,135	92.5%	3,733	88.1%	▲ 402	90.3%
売上総利益	334	7.5%	504	11.9%	169	150.6%
販管費	3,869	86.6%	3,986	94.1%	116	103.0%
営業利益	▲ 3,535	▲79.1%	▲ 3,482	▲82.2%	52	98.5%

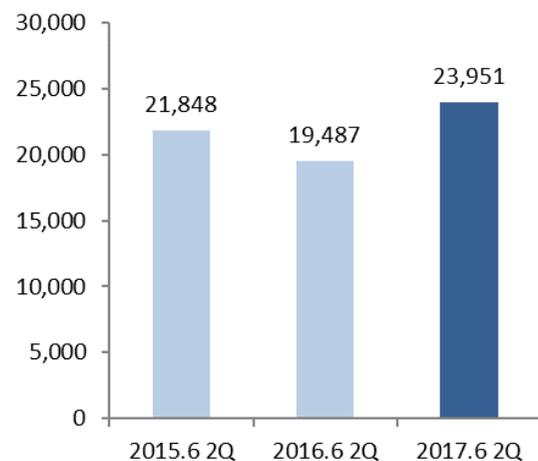
※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

コンサルタント国内事業

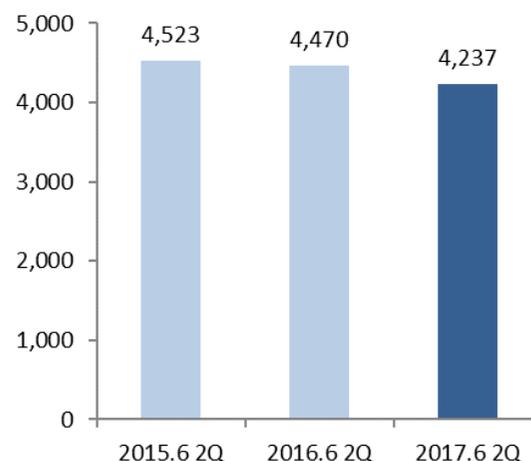
事業戦略の進捗

- ・市場動向を踏まえた前倒し発注への対応強化により、上期は順調に受注確保。
- ・重点事業の受注は前年同期比+40%で好調。「防災・減災」は前年同期比約+10%、「維持管理」は約+30%の成長。
- ・国内での国交省動態調査集計(主要50社:自治体、他省庁含む)の市場占有率は着実に向上(前年同期:6.5%→今期:6.9% ※集計期間は4~11月、日本工営(株)単独での占有率)
- ・効果的な案件選択や品質向上策の推進により生産性を向上。

■受注高

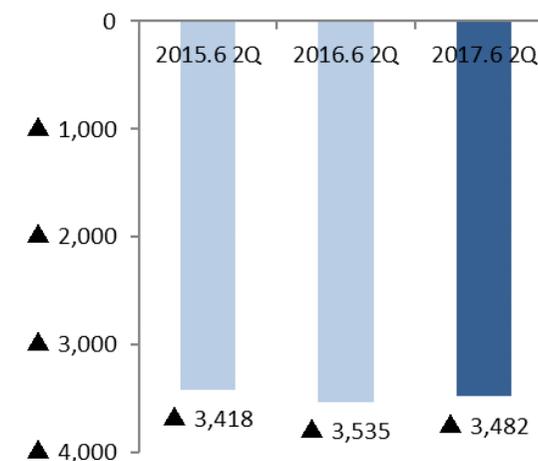


■売上高



■営業利益

(単位:百万円)



プロジェクト紹介（国内/防災・減災）

熊本地震関連業務

2016年4月の熊本地震による土砂災害防止監視システムを構築

【航空レーザ測量・地形判読300km²、崩壊検知センサー90か所：約4億円】



熊本県阿蘇地域に設置した崩壊検知センサー（青黒杭部分）

崩壊検知センサーが傾斜すると監視画面（WEB上）にアラームが表示され、警報メールが通知されるシステム。降雨や地震による土砂移動の予兆を瞬時に捉え、市町村や県の防災担当者の迅速な初動体制構築に寄与。

北海道・東北豪雨災害関連業務

2016年8月に北海道・東北地方を襲った台風水害の被災状況調査、対策工検討、復旧設計を実施

【北海道5か所、東北4か所：計約2億円】



2016年8月の台風10号による国道455号（岩手県）の被災状況（護岸が決壊し大規模な道路流出が発生→当社が護岸及び道路の災害復旧設計を実施）

2016年8月の3台風による北海道常呂川水系破堤の応急対応状況

（水位上昇による堤防決壊等が発生→当社が被災メカニズムの検証、対策工設計を実施）



全都道府県に拠点を持ち、さらに総合コンサルタントとして分野を超えた連携が可能な点が強み。水害や震災からの早期復旧・復興に寄与することで社会に貢献。

プロジェクト紹介（国内/新技術:UAV）

UAV(ドローン:小型無人航空機)を利用した河川管理の提案

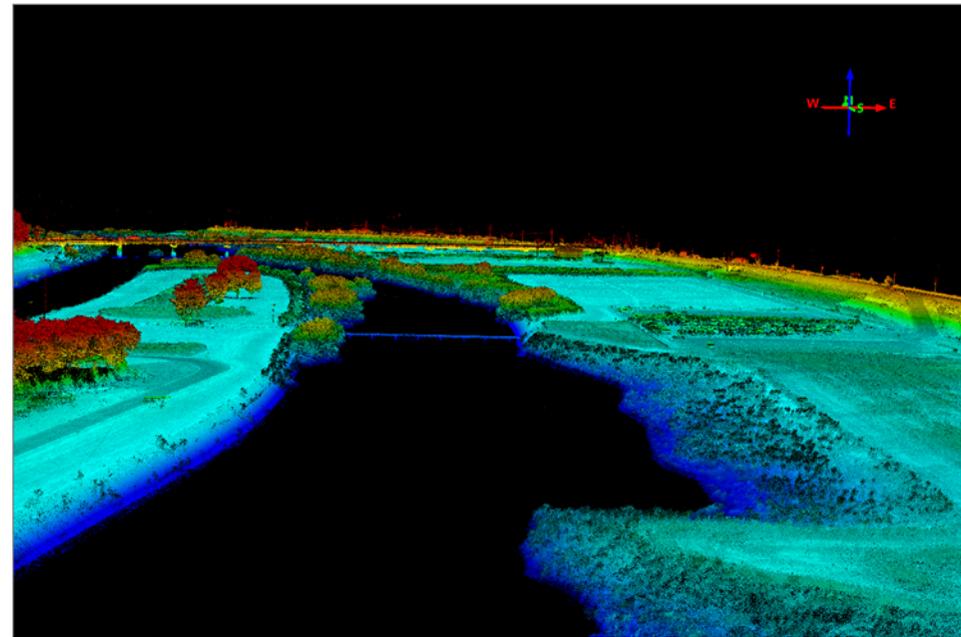
- 人が確認できない箇所の巡視点検
- 堤防や河岸、護岸構造物の変状の面的把握
- 河川縦横断測量の高精度化
- 河道内の土砂動態や樹木繁茂等のモニタリング

レーザ搭載
UAV機体



UAVによる
撮影状況

UAVによって測量、
3Dモデル化した
大河津可動堰



新技術により、河道の詳細地形を可視化

UAV計測技術により、これまで横断測量(200mピッチ)でしか把握できなかった河道地形や人が確認することが困難な箇所の変状が簡易、安価かつ詳細に把握でき、効率的な河川維持管理に貢献。

コンサルタント海外事業

市場環境

・ODA予算が17年ぶりに増加に転じる。また、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」が掲げられ、ODA事業でトップシェアを誇る当社グループにとって良好な事業環境。

- 受注高は、カイロ地下鉄をはじめとする大型案件の受注が伸長し、前年同期を大幅に上回る。
- 売上高は、交通運輸セクターを中心に順調に進捗したものの、バングラデシュ国案件が一時中断を余儀なくされたことなどが影響し前年同期を下回る。
- 営業利益は、収益管理のための諸施策の継続実施による原価率改善が寄与し、減収ながら上半期で黒字化。(営業利益率 ▲1.4%→+2.5%)

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績		2017.6期 第2四半期 実績		前年同期 増減	前年同期 比率
		(売上比)		(売上比)		
受注高	11,052	(売上比)	22,229	(売上比)	11,177	201.1%
売上高(※)	8,347	100.0%	7,959	100.0%	▲ 388	95.3%
売上原価	6,498	77.8%	5,749	72.2%	▲ 748	88.5%
売上総利益	1,849	22.2%	2,210	27.8%	360	119.5%
販管費	1,968	23.6%	2,009	25.2%	41	102.1%
営業利益	▲ 118	▲1.4%	201	2.5%	319	—

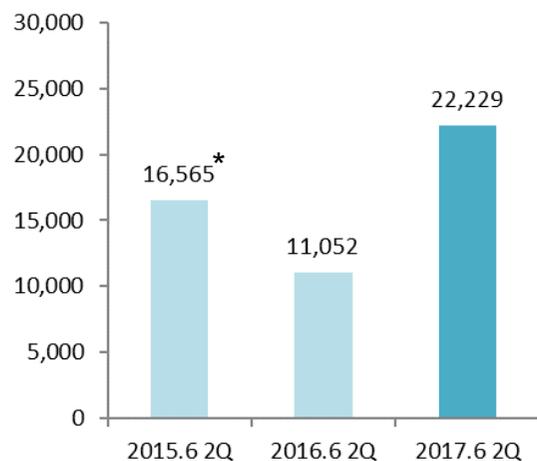
※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

コンサルタント海外事業

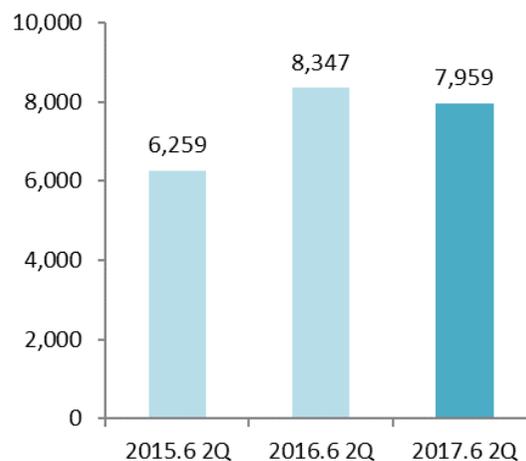
事業戦略の進捗

- ・複数の大型鉄道案件の成約により、受注高は過去最高の水準で推移。
- ・JICAの調査案件・円借款案件受注が好調で、本邦ODAの事業拡大が進む。
- ・施工監理ステージの案件も増加し、収益性は大幅に改善。
- ・グループ会社および海外現地法人との連携を強め、グループ一体型の受注を推進。
- ・インフラ輸出のタグボートとしての機能に引続き注目が集まる。

■受注高

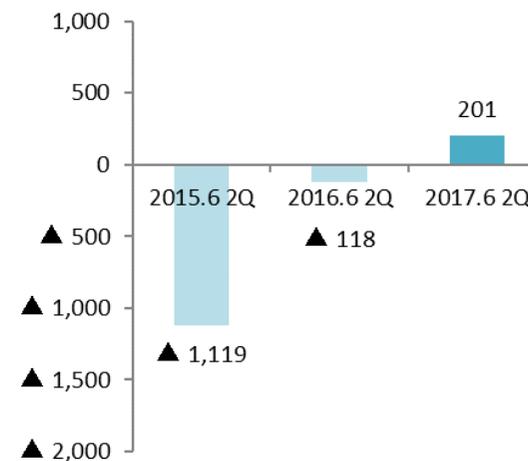


■売上高



■営業利益

(単位:百万円)



*2015.6 2Qの受注高実績は、従来基準にて算出したものです。

プロジェクト紹介（海外/鉄道）

カイロ地下鉄4号線第一期整備事業に係るコンサルティング業務

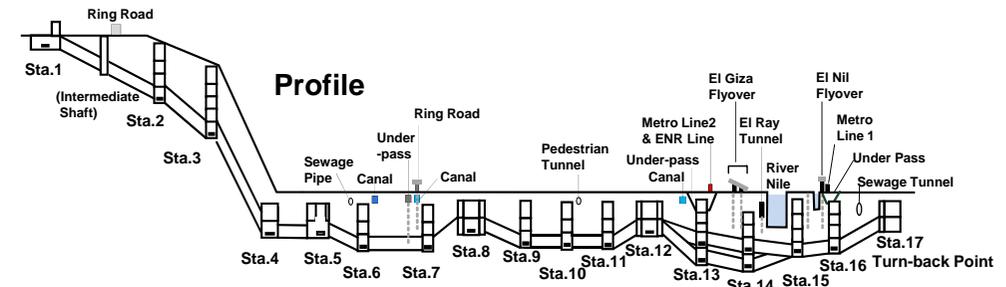
エジプトの大カイロ都市圏では、渋滞緩和のため、地下鉄の整備が課題だが、地下には遺跡をはじめ埋設物が多くあることから、開発と保全を両立させる工法が求められている。



本事業では、我が国ODAの本邦技術活用条件(STEP)を適用し、日本の鉄道技術を活用して、カイロ中心部からピラミッド地区を結ぶ地下鉄(17駅、約19km)を建設する。

[プロジェクト概要]

- 契約期間: 2016年から9年間
- 契約金額: 141億円のうち当社グループ分が約100億円 (NK 約80億円、NCC 約20億円※)
- 業務内容: ①入札支援
②施工監理
③運営・維持管理の監督・支援
- 特徴:
 - (1) 400mに及ぶナイル河を横断する地下路線であり、その大部分がピラミッド通りの下に建設
 - (2) シールド工法の採用
 - (3) 日本の高い防災基準を適用し、利用客の安全を確保



※NK: 日本工営(株)→コンサルタント海外事業セグメントに計上
NCC: 日本シビックコンサルタント(株)→コンサルタント国内事業セグメントに計上

プロジェクト紹介（海外/港湾・SEZ開発）

ケニア国 モンバサ経済特区開発事業準備調査

アフリカ会議(TICAD)、日・アフリカ官民インフラ会議を受け、ケニア国においてモンバサSEZ(Special Economic Zone:経済特区開発)の早期実現が求められた。



ケニア初の経済特区を早期に具現化するため、早期着手が必要な基礎インフラ(港湾等)について円借款案件として実現可能性を検討する。

最新情報の収集、代替案の検討を含む事業の妥当性、事業に伴い発生する社会・環境への影響、事業スコープ・事業費、および事業効果の確認を実施する。

【プロジェクト概要】

発注元 : 国際協力機構(JICA)

契約期間: 2016年12月～2017年11月

契約金額: 約2.8億円(日本工営受注分)



電力エンジニアリング事業

市場環境

- ・競争発注の増加など、価格競争やコスト削減要請は引続き高まるが、更新・改修案件は増加。
- ・電力システム改革等、将来の見通しは不透明さが残る状況。

- 受注高は、複数の案件で成約遅れが発生し、前年同期を下回る。
- 売上高は、過年度受注した大型案件の進捗(完工)が好調で、前年同期を上回る。
- 営業利益は、大型案件が多く完工したため、前年同期を上回る。生産性向上の取組みも着実に進展。(営業利益率 16.3%→18.6%)

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績		2017.6期 第2四半期 実績		前年同期 増減	前年同期 比率
		(売上比)		(売上比)		
受注高	7,697	(売上比)	6,690	(売上比)	▲ 1,007	86.9%
売上高(※)	7,148	100.0%	7,738	100.0%	589	108.2%
売上原価	4,735	66.2%	4,921	63.6%	186	103.9%
売上総利益	2,413	33.8%	2,816	36.4%	402	116.7%
販管費	1,246	17.4%	1,373	17.8%	126	110.2%
営業利益	1,166	16.3%	1,442	18.6%	276	123.7%

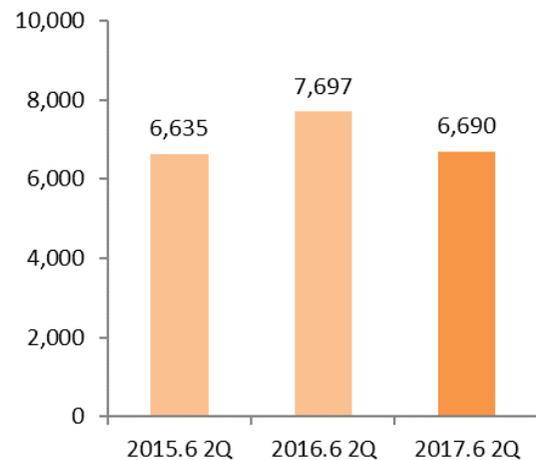
※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

電力エンジニアリング事業

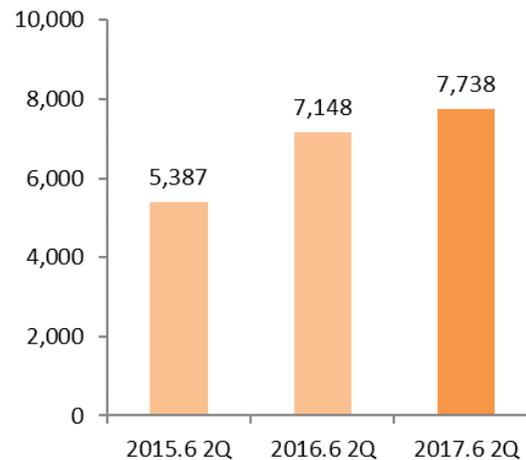
事業戦略の進捗

- ・価格競争やコスト削減要請に対し、設計・仕様見直しおよび業務効率化により原価低減を実現。
- ・東京電力以外の電力会社、官公庁ならびに民間への積極的営業展開を実施中。
- ・コンサルタント国内事業とも連携し、継続的に案件発掘。
- ・ビジネステーマを絞り、新規ビジネス案件形成に取組み。
- ・新製品の研究開発は継続中。

■受注高

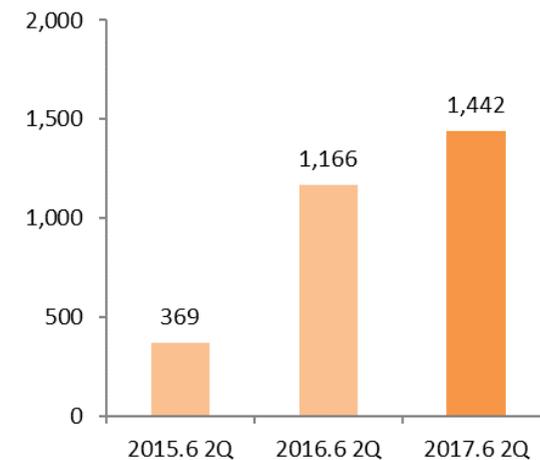


■売上高



■営業利益

(単位:百万円)



プロジェクト紹介（電力/水車発電機更新）

東京発電(株) 向原発電所水車発電機更新プロジェクト

向原発電所は運転開始後70年が経過しており、老朽設備を固定価格買取制度(FIT)を活用し一式更新を実施



向原発電所へは車両のアクセス道路の関係で、重量物については約14mの高低差を、移動式クレーンで搬入する必要があった。

また、近隣は温泉地であることから、作業時間帯に制限があり、工事工程管理の工夫が必要であった。



水車発電機外観



制御装置外観



機器(重量物)搬入状況

都市空間事業

市場環境

- ・英国内では、公共投資はEU離脱による影響はないが、民間案件は一部先行きが不透明。
- ・アジア地域を中心に、新興国の都市開発需要は旺盛。

■受注高は、EU離脱決定直後の7～8月は新規発注決定が若干停滞するも、ほぼ計画通りの進捗。

■売上高は、英国内および海外のいずれも、現地通貨ベースでは計画通りの進捗。

■営業利益は、ほぼ計画通り。(のれん後営業利益率 1.3%)

※償却費は、2017年6月期は約10億円(のれん:約5億円、その他無形固定資産:5億円強)

(単位:百万円)	2017.6期 第2四半期 実績	
受注高	5,555	(売上比)
売上高(※)	5,993	100.0%
売上原価	3,299	55.0%
売上総利益	2,694	45.0%
販管費	2,617	43.7%
営業利益	76	1.3%

※売上高は、外部顧客に対する売上高です。

事業戦略の進捗

- ・英国内事業を中心に、BDP社の既存事業は引続き堅調。
- ・日本工営グループとの協業に向けて、ASEAN諸国の企業への営業活動を開始。
- ・日本工営社員(2名)の3.5か月間のBDP社派遣およびBIM技術習得プログラムを終了。

※BDP社は3か月ずれでの連結となるため、当第2四半期(2016年7～12月)は、2016年4～9月の6か月分の業績を連結しております。

※2Q実績レート 1£=144.5円 (2017年6月期計画レート 1£=160円)

プロジェクト紹介（都市空間／建造物改修）

The Northern Estate Programme(ウェストminster宮殿 大改修関連事業)

ウェストminster宮殿の大改修(2022年から実施予定)に伴う英国国会議事堂の一時移転先改修事業に係る建築・設計業務を、コンペティションにより競合を制してBDP社が最高評価を得て、英国議会下院から受託

【プロジェクト概要】

発注元 : The House of Commons(英国議会下院)

業務期間: ~2020年代初めの業務完了予定

業務概要:

建築・構造設計、主設計、マスタープラン策定、
都市計画、設計監理及び調整、移設・移転計画、
作業環境設計、文化遺産保護と保全計画の設計、
状況調査、安全確保その他のサービス



- ① 執務スペースと設備機器の改善
- ② 会議場・設備の刷新
- ③ 建物内のアクセスと動線の改善計画
- ④ これらへの最新技術の導入

を目指す。



Northern Estate(写真手前)



一時移転先となる建物の一部(Northern Estate内)

貸借対照表

- ・無形固定資産は、2016年4月のBDP社買収によるのれん発生で増加
- ・固定負債は、BDP社買収のための長期借入金の増加に伴い、増加

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期	2017.6期 第2四半期	前年同期 増減
資産	89,532	113,878	24,346
流動資産	49,456	58,400	8,943
有形固定資産	24,544	24,609	65
無形固定資産	553	13,205	12,652
投資その他	14,978	17,663	2,685
負債	40,427	67,091	26,664
流動負債	34,514	38,986	4,471
固定負債	5,912	28,105	22,192
純資産	49,104	46,786	▲ 2,317

キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、受注好調に伴い前受金が増加したことにより収入増
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得に係る支出が減少したことにより、支出減

(単位:百万円)	2016.6期 第2四半期 実績	2017.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 14,639	▲ 7,337	7,301
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 3,057	▲ 2,078	978
財務活動による キャッシュ・フロー	11,218	10,758	▲ 459
現金および現金 同等物の増減額	▲ 6,530	933	7,463
現金および現金 同等物の四半期末残高	5,142	10,334	5,191

II：2017年6月期 通期見通し

2017年6月期 通期見通し（受注高修正）

カイロ地下鉄案件の受注を織り込み、受注高見通しを上方修正。
 売上および営業利益の通期見通しについては、変更なし。

（単位：百万円）	2016.6期 通期実績	2017.6期 通期見通し	前年同期 増減	前年同期 比率
受注高	104,019	114,000	9,980	109.6%
売上高	81,865	105,000	23,134	128.3%
- コンサルタント国内	40,778	45,000	4,221	110.4%
- コンサルタント海外	22,070	26,000	3,929	117.8%
- 電力エンジニアリング	17,522	18,500	977	105.6%
- 都市空間	—	14,000	14,000	—
営業利益	4,723	6,000	1,276	127.0%
- コンサルタント国内	2,956	3,200	243	108.2%
- コンサルタント海外	1,156	1,600	443	138.3%
- 電力エンジニアリング	3,048	3,100	51	101.7%
- 都市空間	—	600	600	—
経常利益	4,365	6,300	1,934	144.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,823	3,600	1,776	197.5%

※売上高および営業利益について、主要セグメントである、コンサルタント国内/コンサルタント海外/電力エンジニアリング/都市空間事業の内訳のみを記載しております。売上高・営業利益の合計値には、不動産賃貸事業ほかが含まれています。

2017年6月期 通期見通し（受注高修正）

（単位：百万円）	2017.6期 当初通期見通し	2017.6期 通期見通し(修正後)	増減
受注高	104,000	114,000	10,000
- コンサルタント国内	46,000	48,000	2,000
- コンサルタント海外	28,000	36,000	8,000
- 電力エンジニアリング	16,000	16,000	0
- 都市空間	14,000	14,000	0

（内訳）

コンサルタント国内事業 カイロ地下鉄案件の日本シビックコンサルタント(株)受注分 20億円
 コンサルタント海外事業 カイロ地下鉄案件の日本工営(株)受注分 80億円

Ⅲ：2017年6月期 第3四半期以降の 取組み

第3四半期以降の取組み① ~NK-AIM達成に向けて~

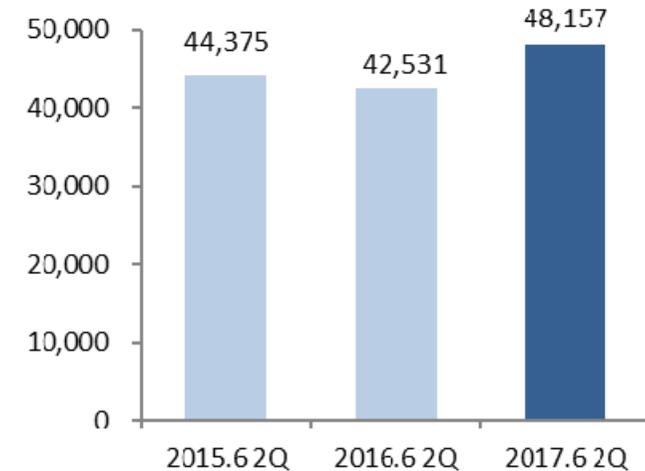
コンサルタント国内事業

- 「水防災意識社会の再構築ビジョン(国土交通省)」の発表により、さらなる市場拡大が予想される大規模水害への対策を強化。総合コンサルタントの強みを活かして部門横断的に対応。
- 「インフラメンテナンス国民会議」に参画。積極的な情報収集および提言を実施。
- 品質向上策の徹底による今年度業務の高評価獲得ならびに早期発注案件の確実な受注獲得。

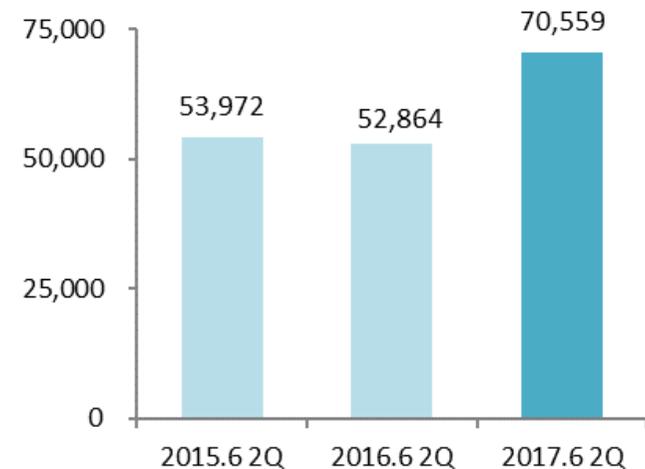
コンサルタント海外事業

- 引続き、大型案件の確実な受注に向け、提案力を向上。
- 鉄道関連事業の管理体制の強化とノウハウの蓄積。
- 都市型事業/PPP事業の拡大に向け、主に空港・港湾、道路、上下水道の分野で体制および営業を強化。
- グループ会社との連携強化、他社とのアライアンス促進による生産体制の拡充を推進。

《受注残高(百万円)》



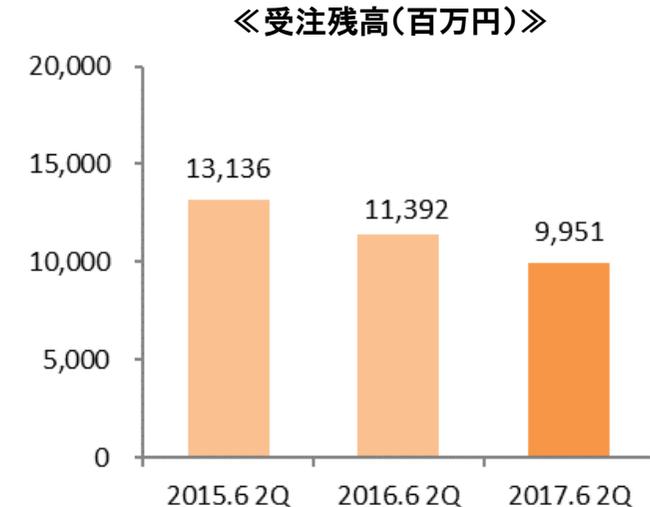
《受注残高(百万円)》



第3四半期以降の取組み② ～NK-AIM達成に向けて～

電力エンジニアリング事業

- FIT価格見直しを受けた適用前の駆け込み需要および適用後の新たな需要をとらえ、官公庁・民間案件に積極的に見積参加し、受注拡大に取り組む。
- これまでの技術提案のフォローと、新規技術提案の実行。
- コンサルタント国内事業の支店と連携した営業展開。
- 現在の主要取引電力会社以外の電力会社への営業、関係構築を目指す。



都市空間事業

- 英国内では、BDP社が保有する最先端のBIM技術を活かして更なる業績拡大を目指す。
- 日本工営グループとの協業の加速と生産性向上のため、アジア拠点の開設を検討。
- 日本工営とBDP社の社員で構成するリエゾングループにおいて、応札情報を随時共有。ミャンマーに続く協業案件の受注を目指す。
- BDP社での研修を終了した社員による日本工営内での情報・技術共有を実施。
- BDP社との人材交流およびBIM技術の共有は今後も継続。

第3四半期以降の取組み③ ～NK-AIM達成に向けて～

全社共通施策

- 技術政策 → 2017年1月より中央研究所内に国際研究開発センターを設立、各国の技術情報・動向の収集や技術を活用した海外案件形成を目指す。気候変動への対応技術、防災・減災技術、プロジェクトマネジメントシステム、BIMシステムなど12のテーマからなるアクションプランを推進。
- 人事政策 → 働きやすい環境づくりのため、在宅勤務制度の本格稼働、サテライトオフィス制度の検討、育児関連制度の更なる充実などに取組む。
- 組織政策 → 新本社プロジェクトは、2017年2月より旧本社ビルの取り壊しを開始。

【TOPIC】 建設コンサルタント業界初！ 事業所内託児所「N-Kids」開園(2016年10月)

社員の働きやすい環境づくりを目的とした従業員向け事業所内託児所を開園。

定期利用に加え、1日単位での利用も可能とし、育児休暇からの早期復帰、海外事業所や支店から本社地区への転勤時の業務継続など、柔軟な働き方の実現に向けた取組みの一環としてスタート。



NK-AIM 発揮する真価 (Merit) の取組み①

BDP社と日本工営の協業によるシナジー創出

■協業案件の受注獲得

ベトナム国にて協業案件を受注。今後も、アジアでの都市開発案件の協業受注拡大を目指す。

■共同でのClient Visitの実施

アジアの市場調査および顧客訪問を継続的に実施。情報収集およびリレーション構築に取り組む。

■インドの拠点を統合

日本工営のインド拠点(ニューデリー事務所)と、BDP社のインド拠点を統合。
積極的な情報交換のため、営業連絡会議を定例で実施予定。



NK-AIM 発揮する真価 (Merit) の取組み②

新事業(エネルギー事業)展開に向けて

■水力発電による電力地産地消と地域創生の推進

→アセット保有型ビジネスの小水力発電事業は、2016年7月に発電を開始した白滝発電所(北海道遠軽町)を加え、現在は6か所で運転中。自治体の企業局などをターゲットに、さらなる小水力発電所の開設を目指す。

■海外での電源開発事業への参入

→2016年3月より、フィリピン国で電源開発を推進する民間電源開発会社PowerSourceに出資。2018年1月の運転開始を目指し、現在石炭・バイオマス混焼発電プラントの建設を進めており、工事進捗は1月末時点で50%強。建設にあたっては、当社より定期的にエンジニアを派遣し、工事現場の進捗・品質確認、主要機器の製造工場における立会試験を実施している。



完成予想図



ボイラー鉄骨の組立



タービン・発電機建屋基礎

株式併合 / 単元株変更 / 配当政策

株式併合 / 単元株変更

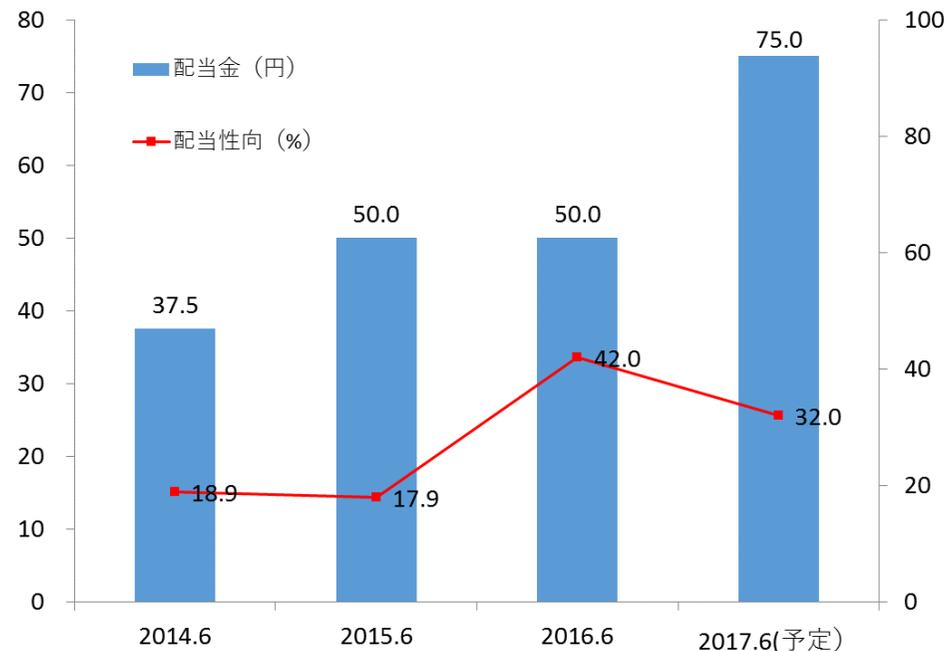
- 2017年1月1日を効力発生日として、当社株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更
- 合わせて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として5株を1株とする株式併合を実施

配当政策

安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実

→配当性向は30%程度が目途

→2017年6月期は、50%増配となる75.0円の配当を実施予定



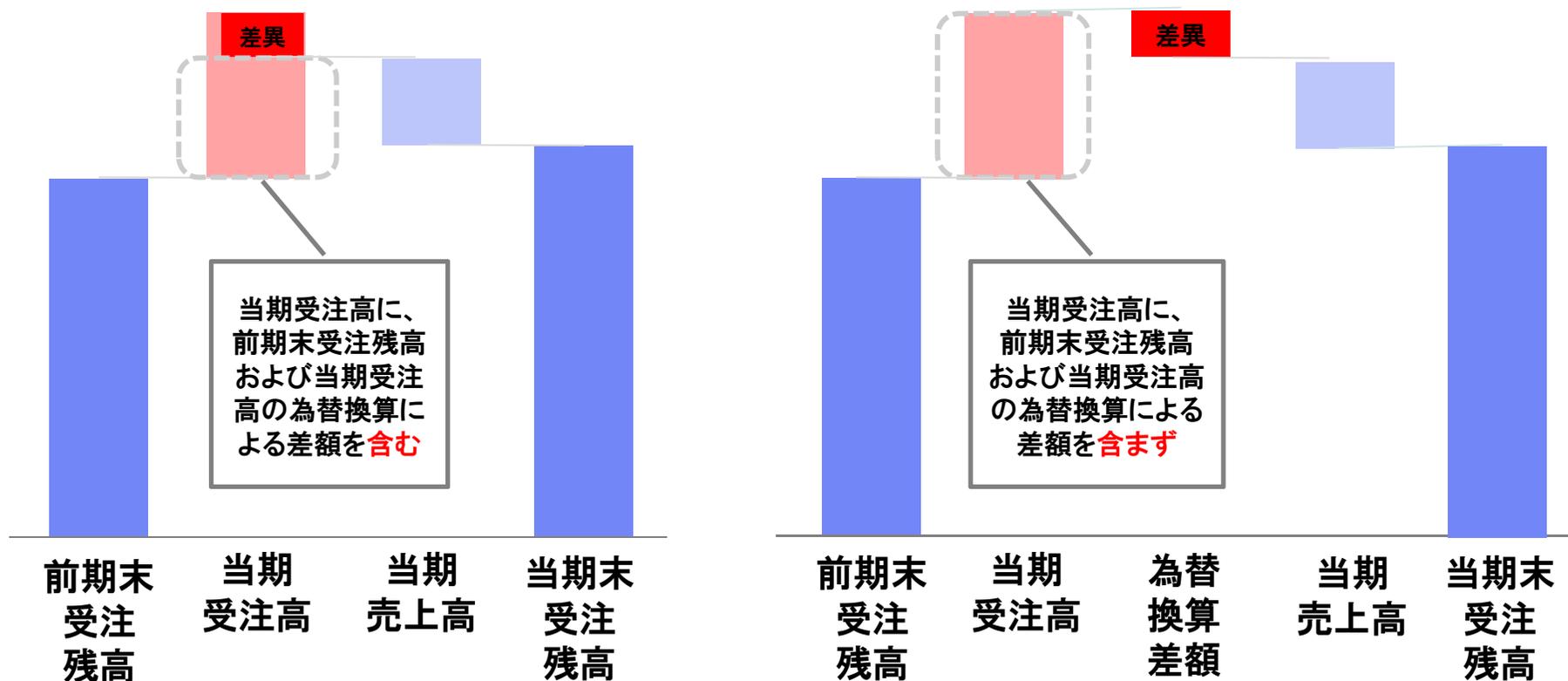
※ 過去の配当金額については、株式併合後の基準に換算後の金額を記載

(参考) 受注高の算出基準変更について

従来の受注高実績には、前期末受注残高および当期受注高の為替換算による差額(*)を含んでおりましたが、今期より為替換算による差額を除いた受注高を記載しております。

■従来の算出方法

■今期からの算出方法



(*)前期末受注残高および当期受注高の為替換算による差額(為替影響額)は、決算短信12ページ「4.補足情報」に記載しております。

IV: 参考資料

会社概要

会社情報

■会社名	日本工営株式会社
■設立	1946年6月7日
■資本金	7,393百万円
■従業員数	4,336名 [グループ連結] (2016年6月末時点)
■主要子会社数	16社
■事業内容	コンサルタント国内事業 コンサルタント海外事業(ODA等) 電力エンジニアリング事業 (電力システム・機器製造、変電所新設等) 都市空間事業

■経営理念 誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。

■創業者 久保田 豊 (1890~1986)



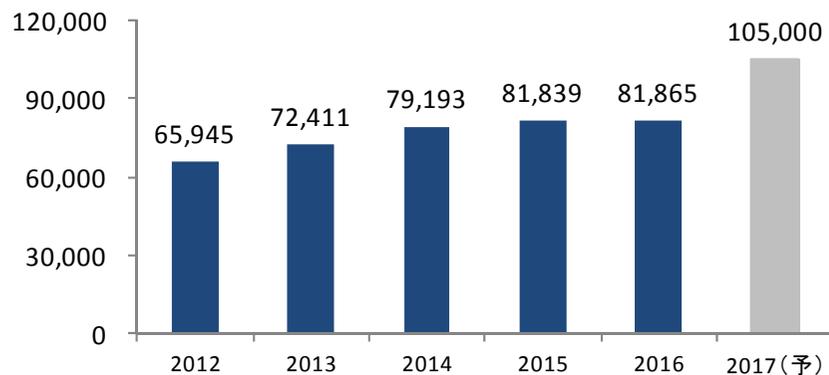
戦前は朝鮮半島で当時最大級の
電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の
戦時被災国復興を目指して56歳で
会社を設立。

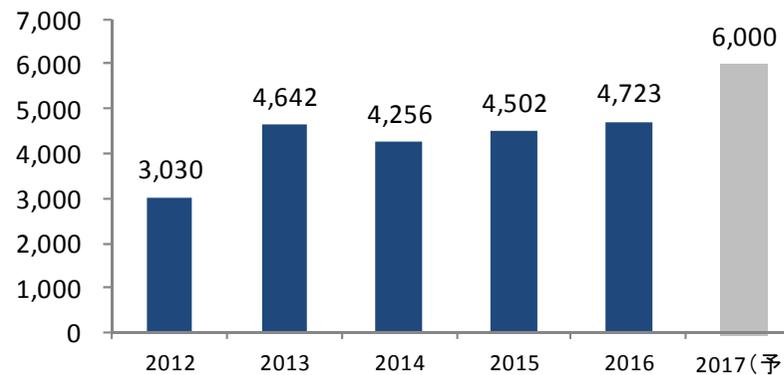
海外技術協力の父と呼ばれ、
1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを
指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

連結売上高推移(単位:百万円)



連結営業利益推移(単位:百万円)



事業展開

コンサルタント国内



河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活基盤を支えるプロジェクト(年間約3,000件)を実施。

コンサルタント海外



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米などで、水資源、エネルギー、都市開発、交通、農業開発、環境など、幅広い分野の途上国発展を支えている。

電力エンジニアリング



国内外の電源開発や電力需要を支える事業を推進。変電所・開閉所・発電所の新設や改修、水力発電所におけるダム管理システムの構築などを行う。

都市空間



アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して、インフラ整備時の沿線・都市開発、空港ビルや駅舎の設計などを実施し、豊かな生活空間づくりに取り組む。

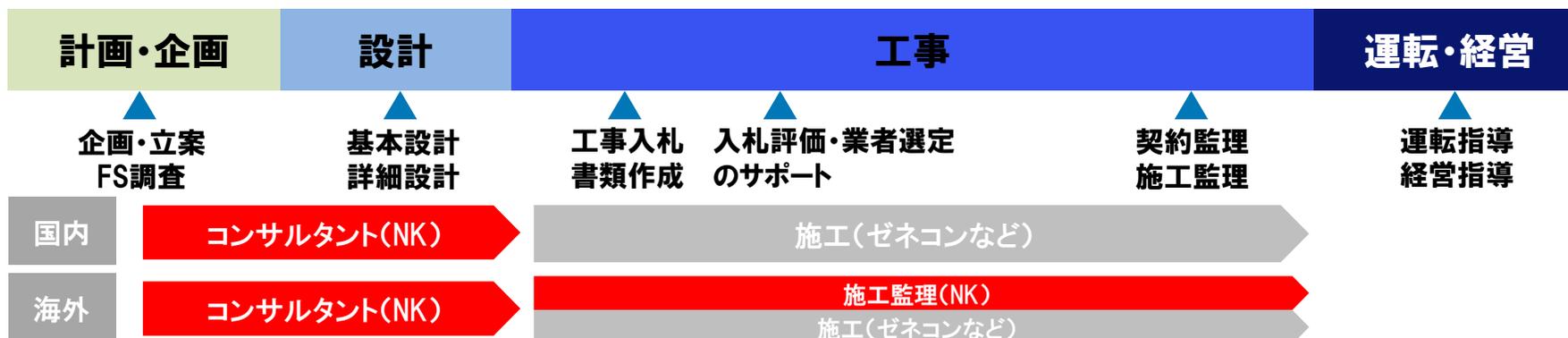
建設コンサルタントの仕事内容

国内:主に設計段階まで携わる。

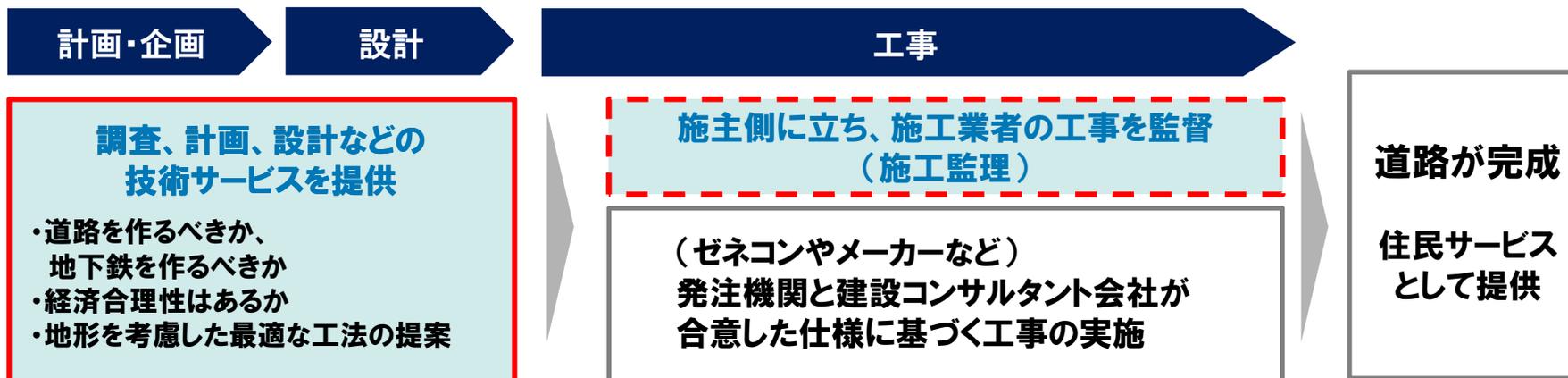
主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外:案件により、企画から工事の際の施行監理まで携わる場合もある。

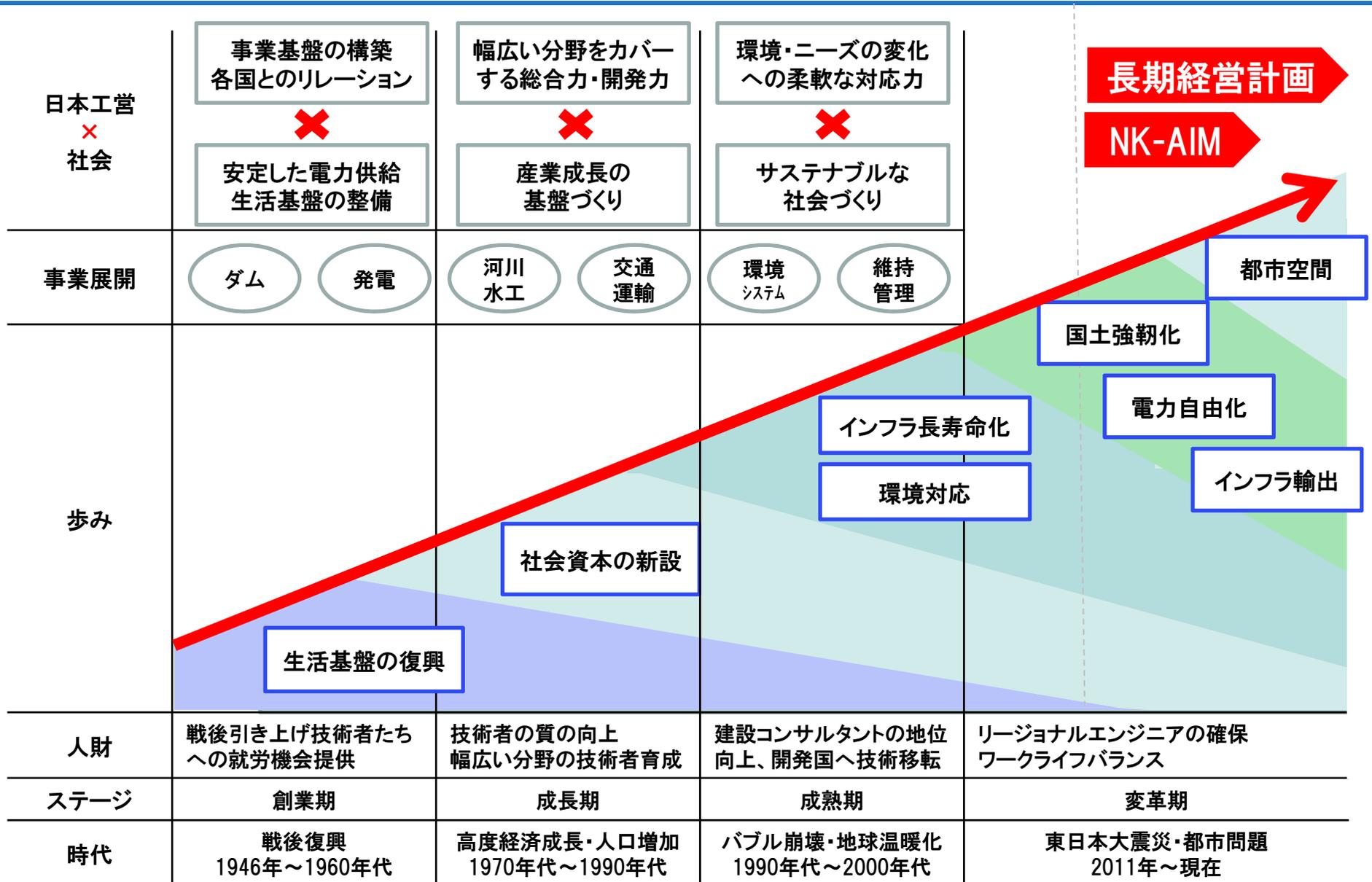
主要顧客は、国際協力機構(JICA)、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営と社会の歩み



日本工営の強み

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上高
818億円

展開国
156か国

年間受注案件
4,500件以上

取得特許数
74個

技術士数
1,465名

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置づけ

日本工営は、国内の建設コンサルタント会社としてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高(百万円)	
		建設コンサルタント部門	全体
1	日本工営	43,595	60,471
2	パシフィックコンサルタンツ	38,163	40,540
3	建設技術研究所	32,119	33,734
4	八千代エンジニアリング	18,761	19,101
5	国際航業	16,325	35,022
6	いであ	16,057	16,596
7	ジェイアール東日本コンサルタンツ	16,047	17,810
8	エイト日本技術開発	15,362	17,531
9	日水コン	15,207	16,515
10	オリエンタルコンサルタンツ	15,199	15,244
20	玉野総合コンサルタント（都市計画・まちづくりに強み）	10,301	12,022
79	日本シビックコンサルタント（地下空間設計・トンネルに強み）	2,216	2,269

※出典：日経コンストラクション2016年5月9日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング(決算内容一覧)

グループビジョン

安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに
価値あるサービスを提供し未来を拓く

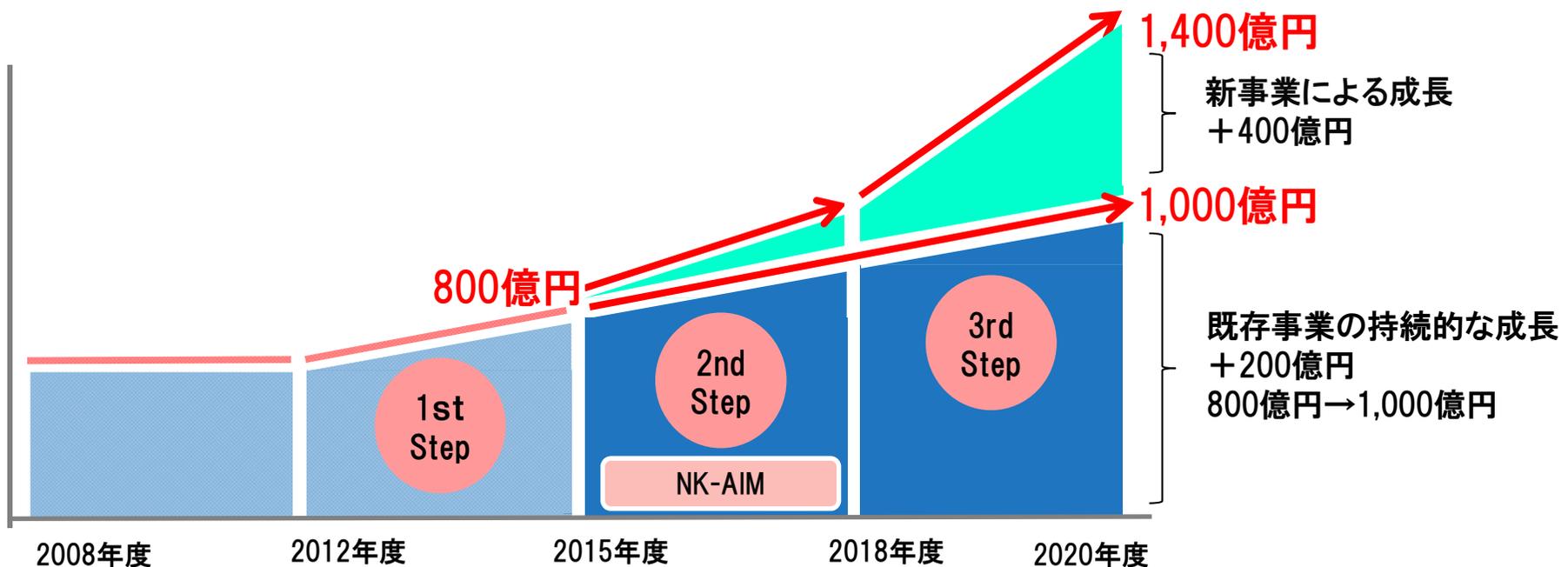


長期経営計画（2015年7月～2021年6月）

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

2021年6月期数値目標

連結売上高 1,400億円	営業利益 140億円	営業利益率 10%	ROE 10%
------------------	---------------	--------------	------------



都市の高度化・複合化への対応や、開発途上国での都市問題解消のため、都市空間事業などの新規事業を開拓し、グローバルかつ高収益な企業へ

中期経営計画(NK-AIM) -2016年8月修正-

基本方針に「**自律と連携**」(グループ各社の自律した運営体制と社内外との連携)を加え、グループビジョンおよび長期経営戦略達成に向けた飛躍の基盤をつくる

2018年6月期数値目標(2016年8月修正)

連結売上高
1,150億円

営業利益
74億円

営業利益率
6.4%

ROE
7.5%

基本方針

主力3事業の持続的成長

新事業の創出と拡大

自律と連携 <<NEW>>

事業における重点課題

(1)グローバル展開の一層の進化 → 世界で**進化**(Advance)

(2)主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上 → 日本で**深化**(Intense)

(3)新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮 → 発揮する**真価**(Merit)

全社共通施策

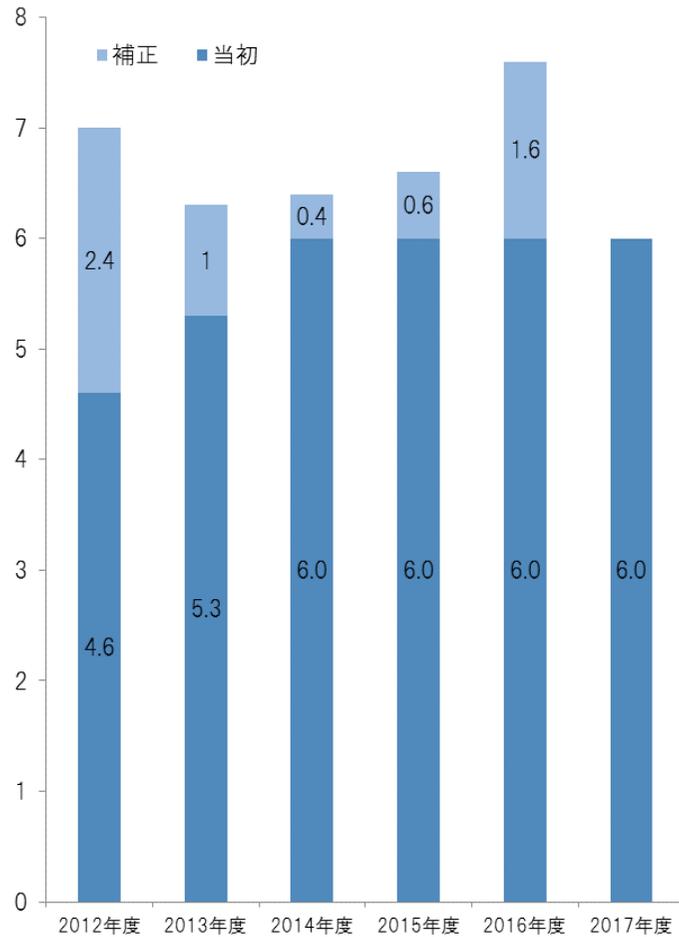
(1)技術政策: 次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上

(2)人事政策: 人財の確保と育成の強化

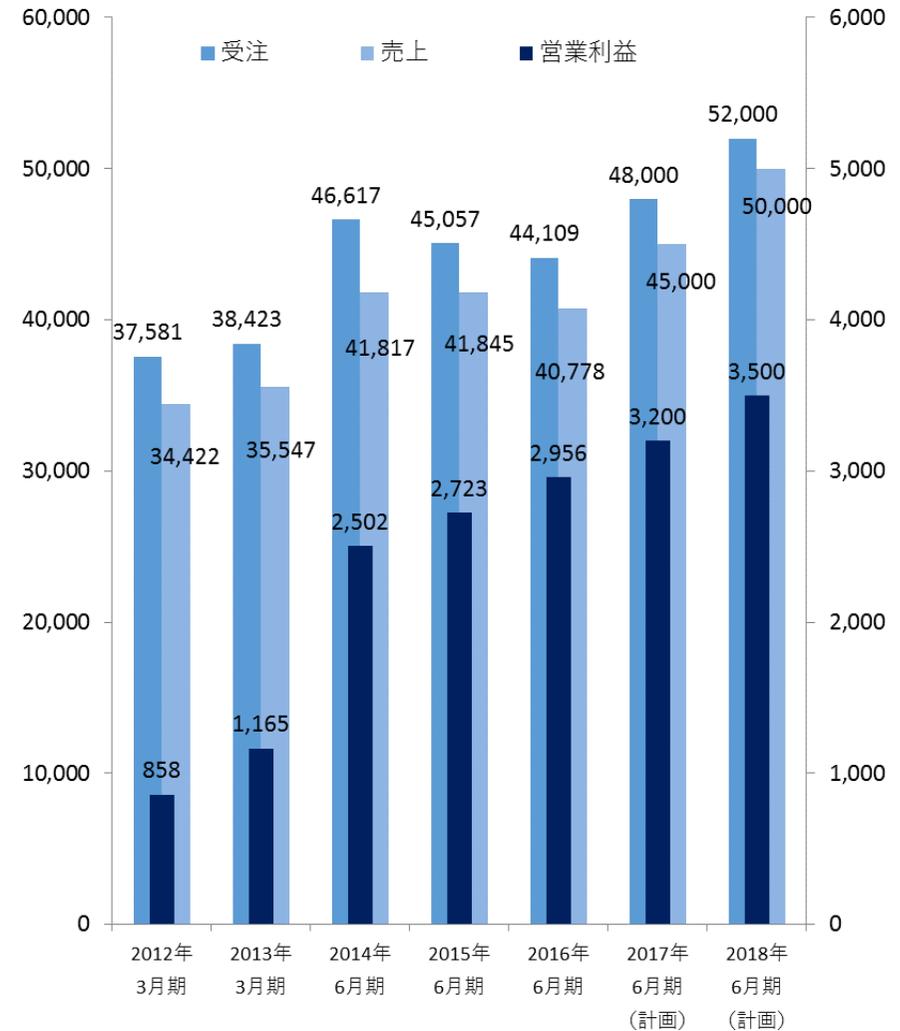
(3)組織政策: コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化

コンサルタント国内事業

公共事業関係費(兆円)



当社コンサルタント国内事業 実績推移(百万円)

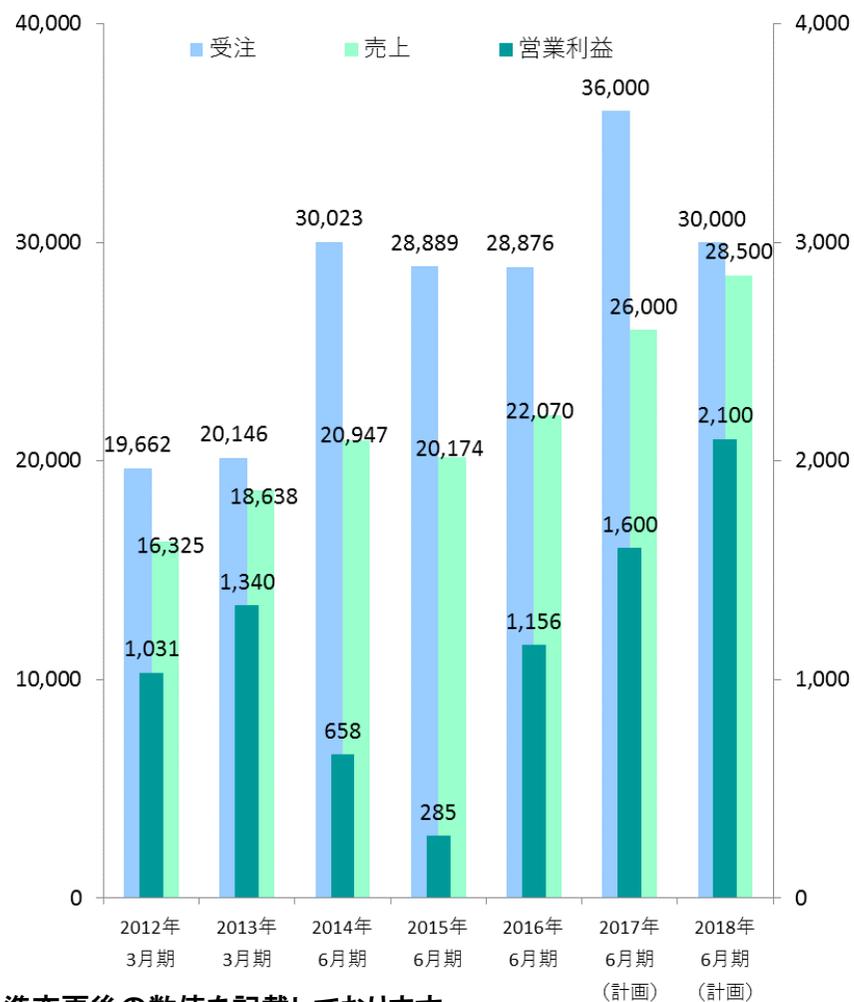


コンサルタント海外事業

一般会計ODA当初予算(億円)



当社コンサルタント海外事業 実績推移(百万円)

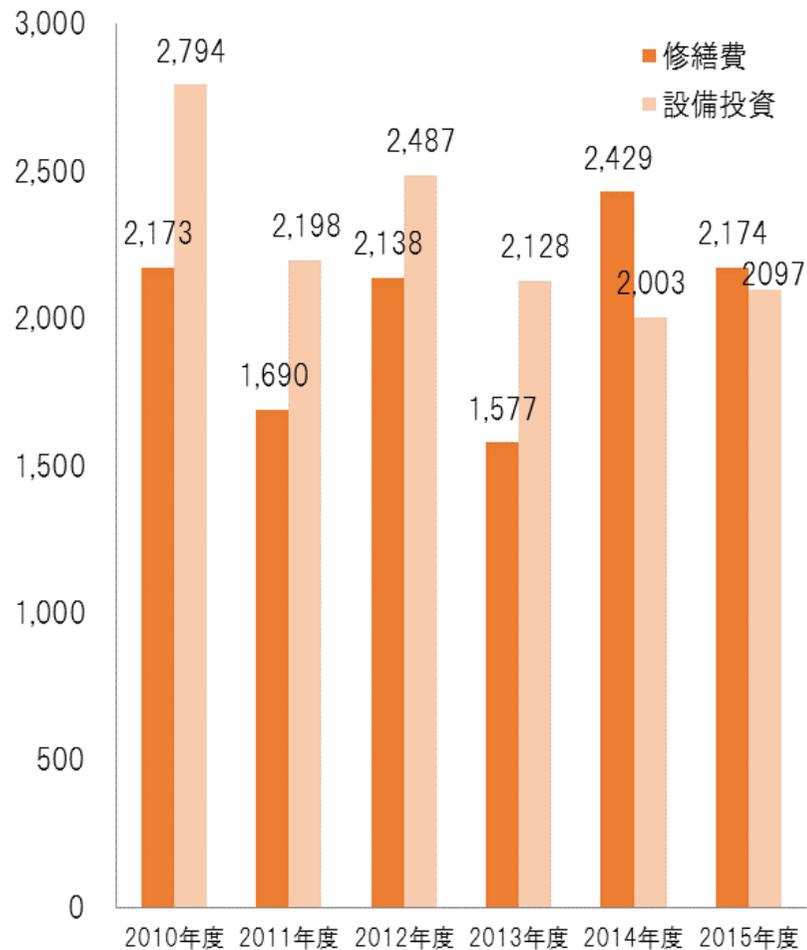


(*1)2016年6月期の受注実績および2017年6月期の受注計画は、算出基準変更後の数値を記載しております。

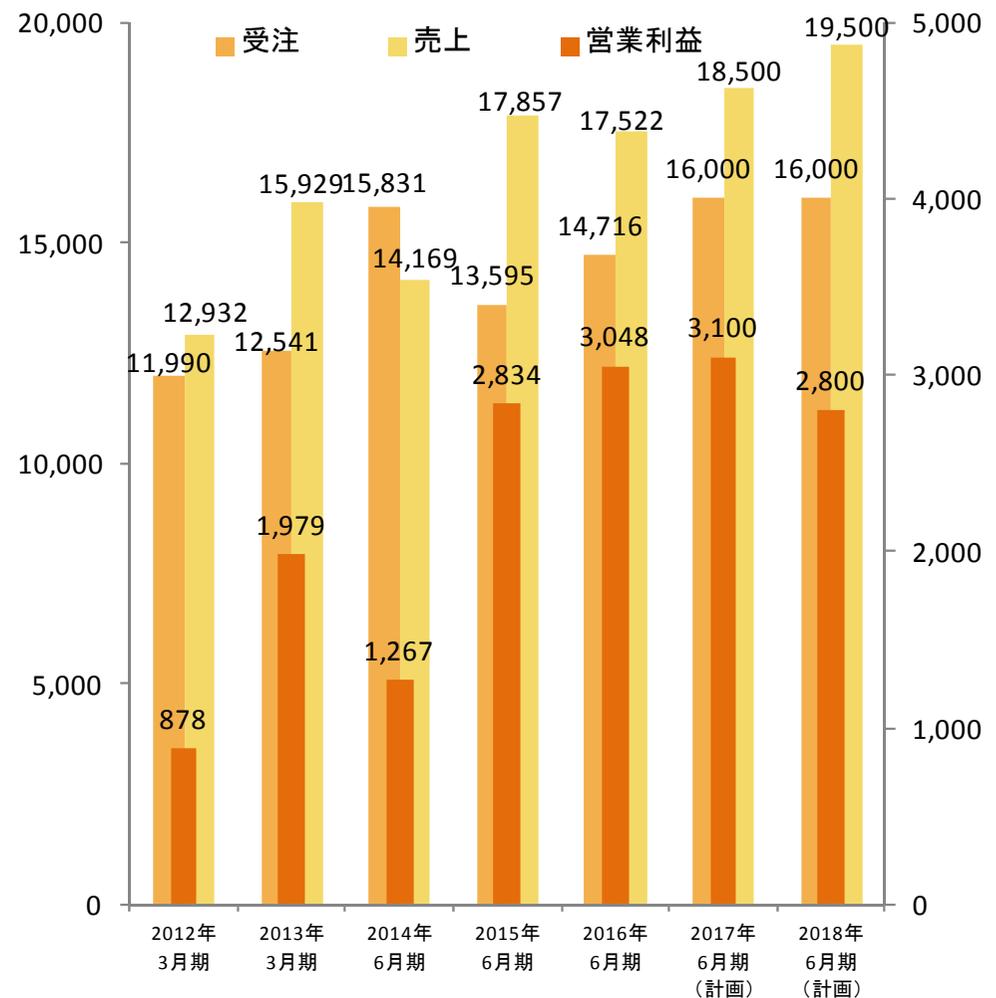
(*2)2018年6月期の受注計画は、従来の算出方法の数値を据え置いております。2017年6月期決算発表時に、基準変更後の計画値を発表予定です。

電力エンジニアリング事業

東京電力(株) 修繕費・設備投資/流通 (億円)

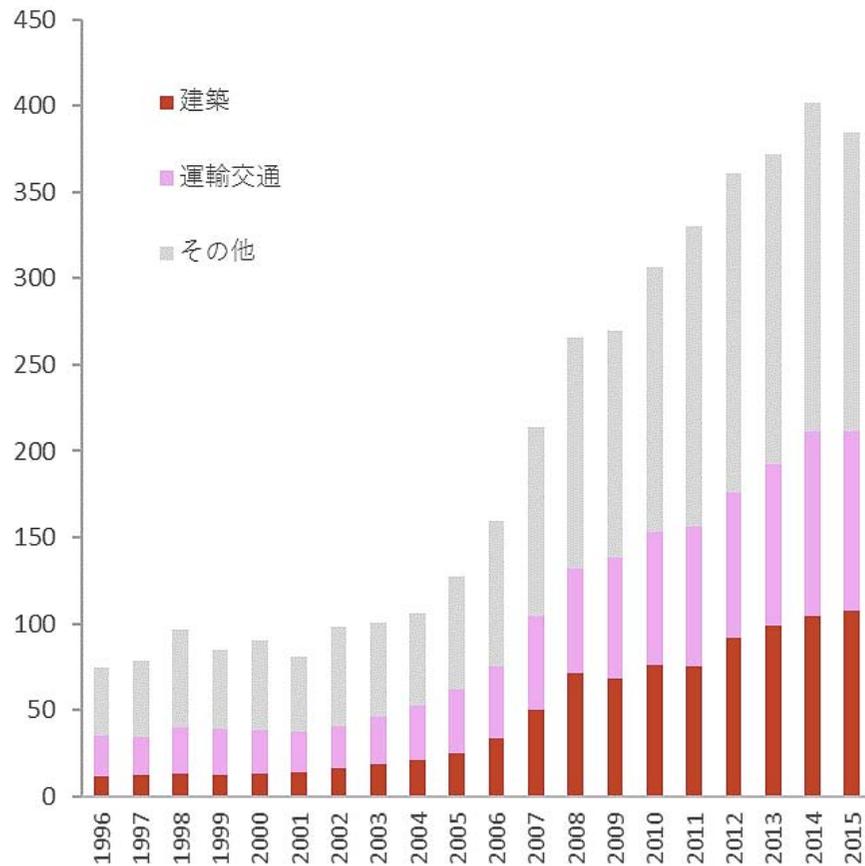


当社電力エンジニアリング事業 実績推移(百万円)

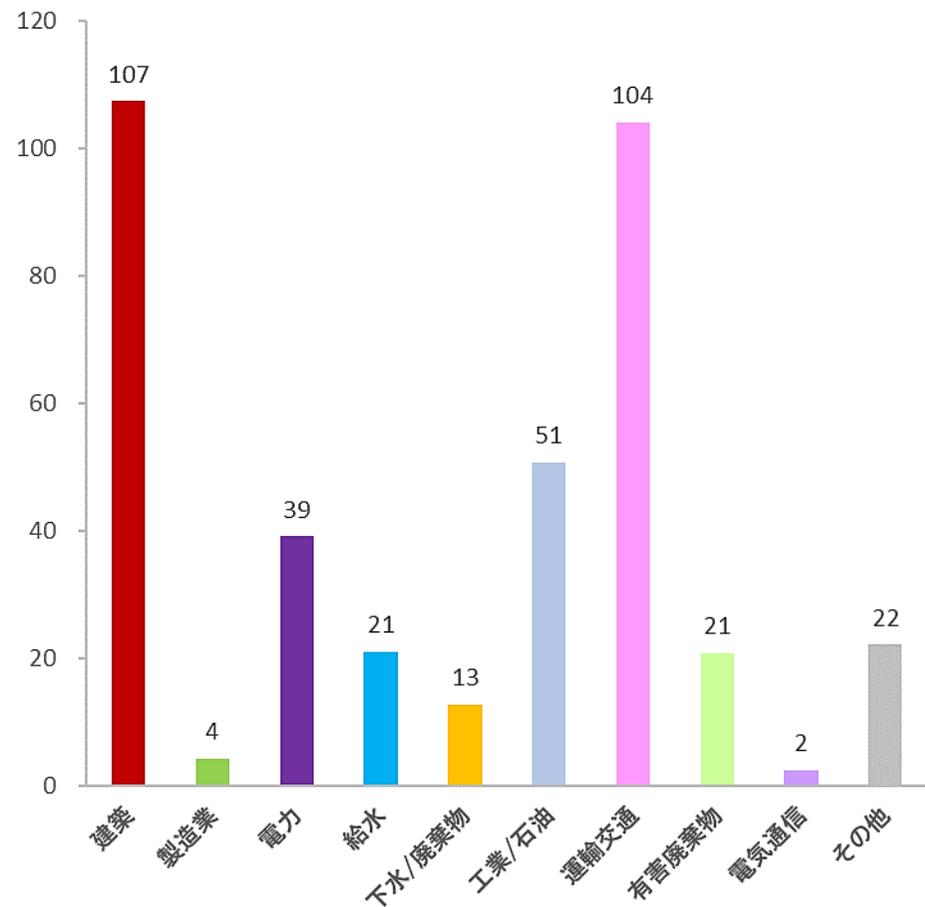


都市空間事業

調査・設計会社上位164社の売上高推移(億ドル)



上位164社の2015年度分野別売上高(億ドル)



データ出典:ENR誌(2016/8発行)

BDP社について

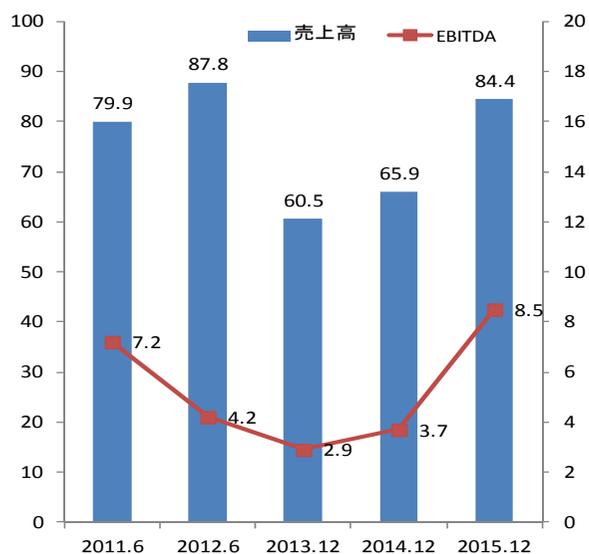
■名称	BDP Holdings Limited
■所在地	Manchester, UK
■資本金	5.0百万ポンド
■設立年	1961年4月
■従業員数	約850名
■売上高	84.4百万ポンド(2015年12月期)



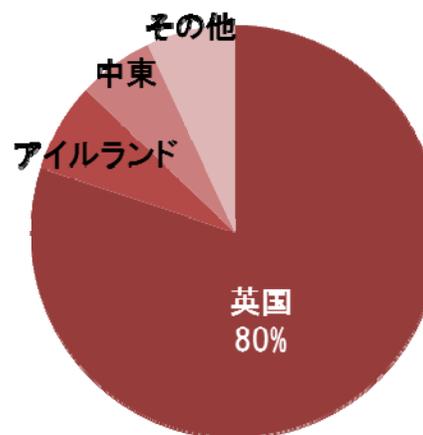
BDP社マンチェスターオフィス

- ・買収金額 BDP社株式取得:102.2百万ポンド(約164.5億円)
- ・償却費 2017年6月期は、約10億円(のれん:約5億円/20年償却、その他無形固定資産:約5億円強)

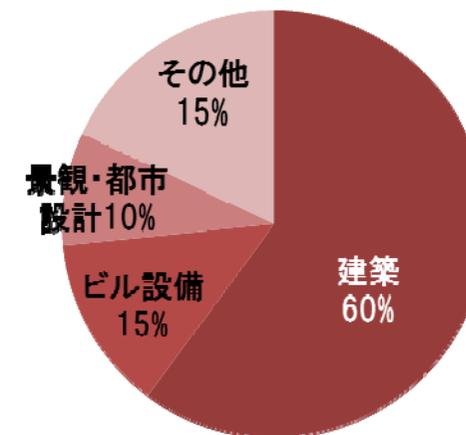
売上高・EBITDA推移(百万ポンド)



地域別売上構成比



分野別売上構成比



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

03-5276-2454